

※ 工場立地動向調査結果

＜平成26年上期（1～6月期）速報＞

中国地域の立地動向は、前年同期と比べ立地件数は増加、敷地面積は減少となった。

敷地面積が減少した理由は、太陽光発電施設の設置を行う電気業の大規模用地取得の減少が要因である。（電気業を除いた敷地面積は増加となった。）

【今期の立地動向のポイント】

（ ）内の数値は、前年同期の数値

1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、70件（49件）で、対前期比42.9%の増加。敷地面積は114.6ha（407.9ha）で同71.9%の減少となった。

中国地域の全国シェアは、立地件数が5.9%（6.3%）、敷地面積が3.2%（15.4%）で、それぞれ同0.4ポイントの減少、同12.2ポイントの減少となった。

なお、電気業を除いた立地件数は、38件（16件）で、対前年同期比137.5%の増加、敷地面積は、39.4ha（10.3ha）で、同282.5%の増加となった。

2. 地域別立地件数

県別では、広島県が19件（12件）、岡山県が18件（16件）、山口県が18件（10件）、島根県が10件（5件）で増加となった。鳥取県が5件（6件）となり、1件の減少となった。

3. 業種別立地件数

業種別では、「電気業」が32件で最も多く、「食料品」が7件、「木材・木製品（除家具）」、「金属製品」が各4件、「生産用機械器具」が3件、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「はん用機械器具」、「電子部品・デバイス」、「その他の製造業」、「ガス業」が各1件となった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査しています。

なお、平成25年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成26年の数値は速報値となっています。

1. 立地件数及び敷地面積

- 中国地域の平成26年上期の立地件数は、70件（49件）で、対前年同期比42.9%の増加となった。
- 敷地面積は、114.6ha（407.9ha）で、同71.9%の減少となった。
1件あたりの敷地面積は、1.6ha（8.3ha）で、同80.7%の減少となった。
- 立地した企業のうち、中国地域内に本社を持つ企業が43件（内、同一県内に本社を持つ企業は42件）、中国地域以外に本社を持つ企業が27件であった。
- 中国地域の全国割合は、立地件数で5.9%（6.3%）、敷地面積で3.2%（15.4%）となり、立地件数は、同0.4ポイントの減少、敷地面積も、同12.2ポイントの減少となった。
- 全国の立地件数は、1,196件（778件）で同53.7%の増加、敷地面積は、3,556ha（2,649ha）で同34.2%の増加となった。
また、全国の1件あたりの敷地面積は、3.0ha（3.4ha）で同11.8%の減少となった。

表1-1 工場立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	前年同期 比増減率
中国 件数	21	29	18	43	49	58	70	42.9
面積	38.1	23.0	35.3	82.3	407.9	141.9	114.6	▲ 71.9
1件あたり面積	1.8	0.8	2.0	1.9	8.3	2.4	1.6	▲ 80.7
全国 件数	403	466	466	761	778	1,095	1,196	53.7
面積	423	600	713	2,429	2,649	4,878	3,556	34.2
1件あたり面積	1.0	1.3	1.5	3.2	3.4	4.5	3.0	▲ 11.8
対全国 件数	5.2	6.2	3.9	5.7	6.3	5.3	5.9	—
シェア 面積	9.0	3.8	5.0	3.4	15.4	2.9	3.2	—

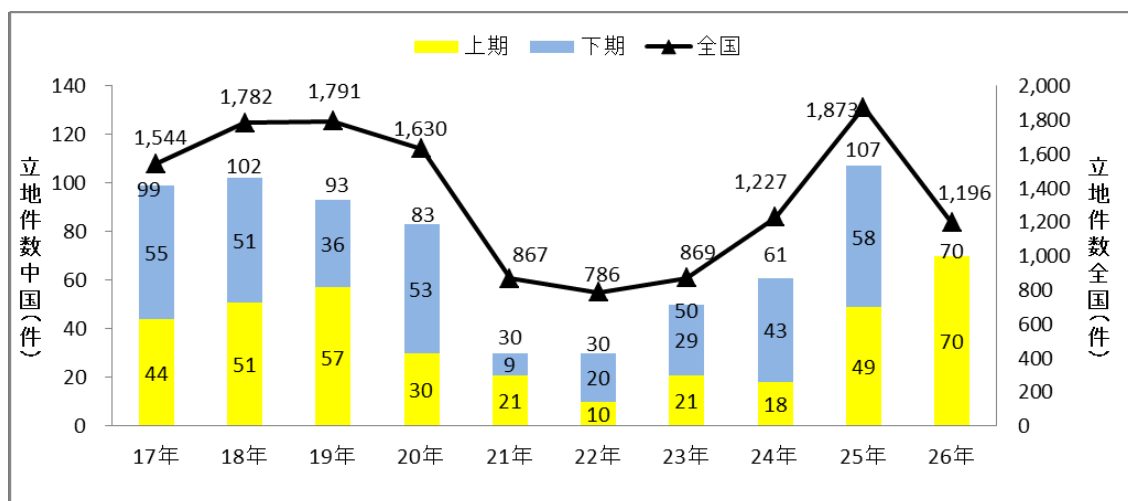
(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

表1-2 工場立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く）

（件、ha、％）

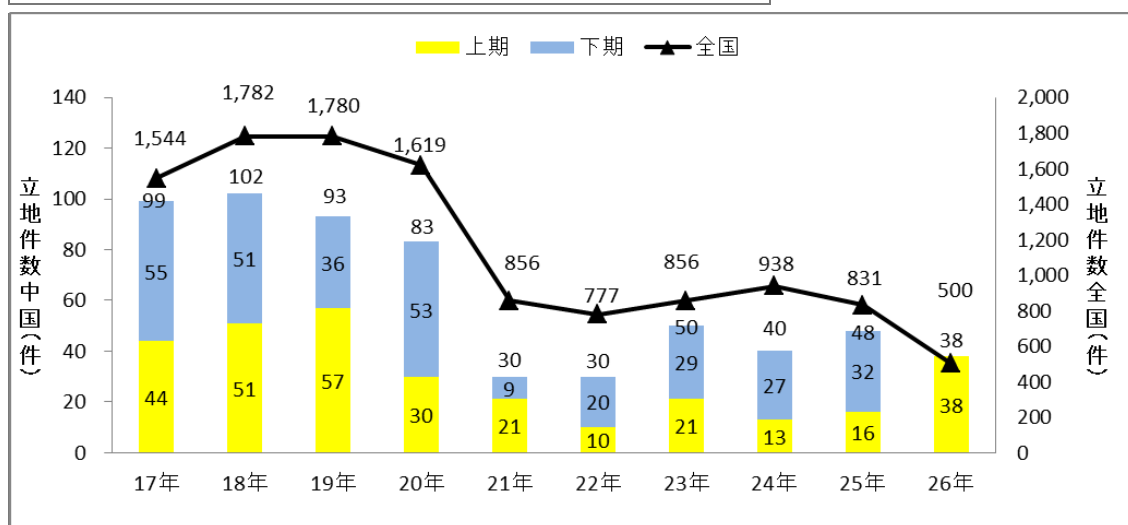
項目		23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	前年同期 比増減率
中国	件数	21	29	13	27	16	32	38	137.5
	面積	38.1	23.0	20.9	26.8	10.3	41.2	39.4	282.5
1件あたり面積		1.8	0.8	1.6	1.0	0.6	1.3	1.0	66.7
全国	件数	401	455	434	504	353	478	500	41.6
	面積	421	570	606	497	426	652	616	44.6
1件あたり面積		1.0	1.3	1.4	1.0	1.2	1.4	1.2	0.0
対全国 シェア	件数	5.2	6.4	3.0	5.4	4.5	6.7	7.6	—
	面積	9.0	4.0	3.4	5.4	2.4	6.3	6.4	—

図1-1 工場立地件数の推移（中国、全国）

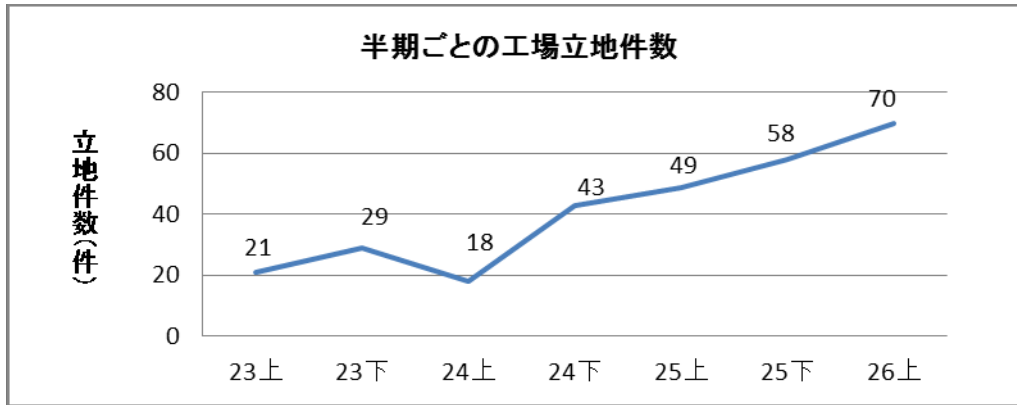


（注）26年の数値は上期分のみ

図1-2 工場立地件数の推移（中国、全国）（電気業を除く）



参考1：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）



参考2：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）（電気業を除く）

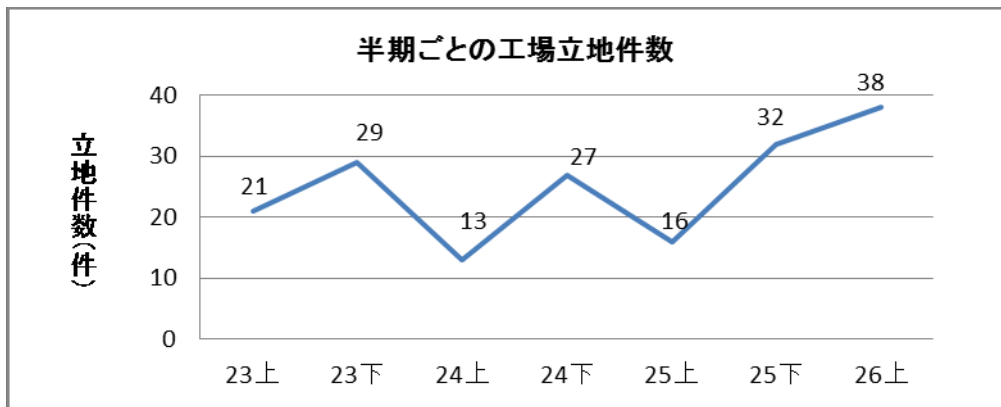
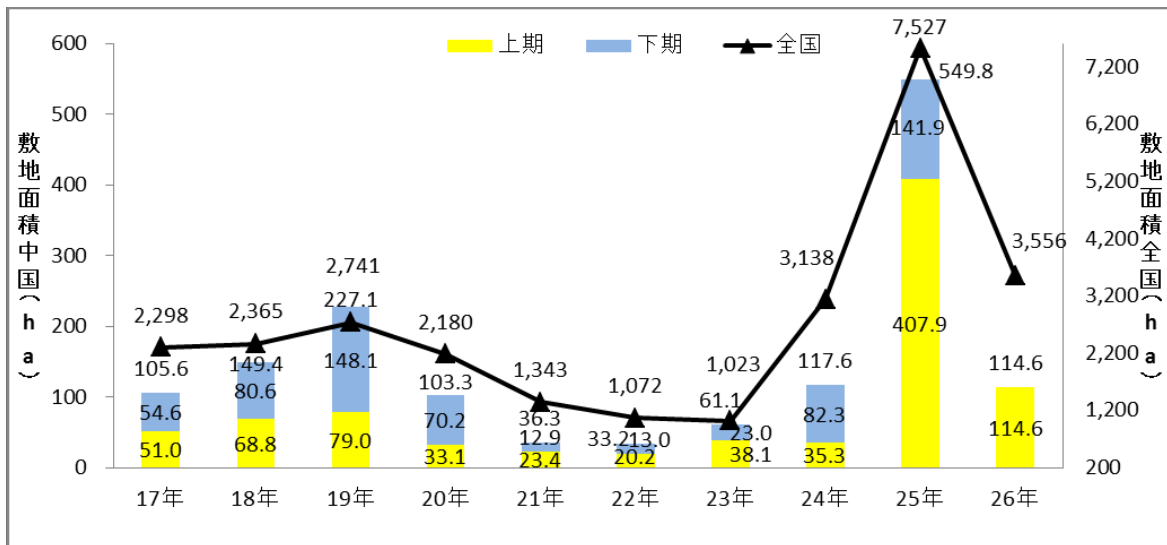
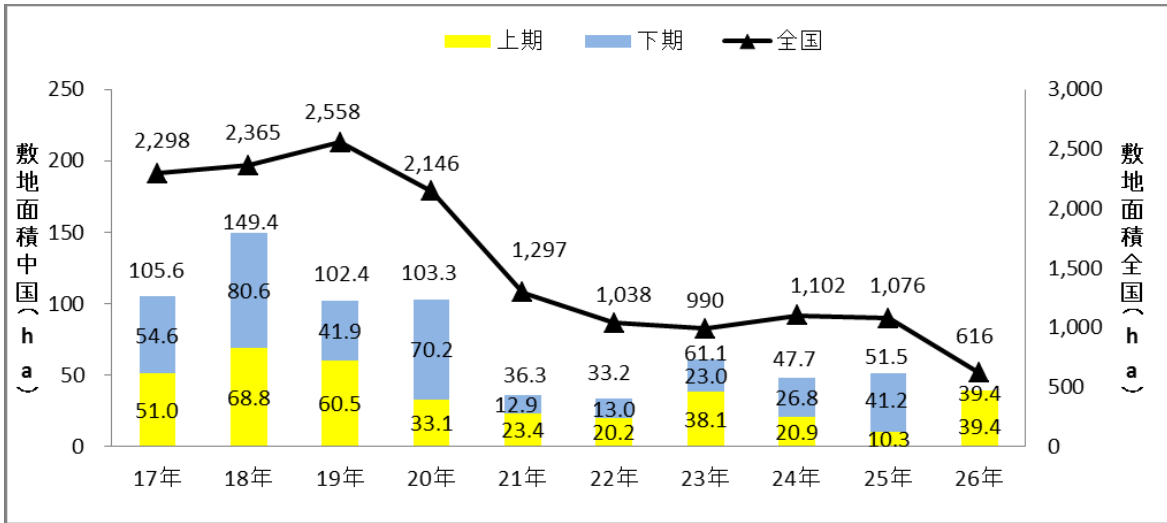


図2-1 敷地面積の推移（中国、全国）



(注) 25年の数値は上期分のみ

図 2-2 敷地面積の推移（中国、全国）（電気業を除く）



2. - 1 地域別

- 鳥取県では、立地件数は、5件（6件）で、対前年同期比16.7%の減少、敷地面積が、4.6ha（54.8ha）で対前年同期比91.6%の減少となった。

中国地域における割合は、立地件数で7.1%、敷地面積で4.0%であった。

なお、業種別では、「電気機械器具」が2件、「繊維工業」、「金属製品」、「生産用機械器具」が各1件であった。

- 島根県では、立地件数は、10件（5件）で同100.0%の増加、敷地面積が、30.4ha（9.0ha）で同237.8%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で14.3%、敷地面積で26.5%であった。

なお、業種別では、「電気業」が7件、「木材・木製品(除家具)」が2件、「鉄鋼業」が1件であった。

- 岡山県では、立地件数が、18件（16件）で同12.5%の増加、敷地面積が、27.1ha（280.2ha）で同90.3%の減少となった。

中国地域における割合は、立地件数で25.7%、敷地面積で23.6%であった。

なお、業種別では、「電気業」が8件、「食料品」、「木材・木製品(除家具)」が各2件、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「電子部品・デバイス」が各

1件であった。

- 広島県では、立地件数は、19件（12件）で同58.3%の増加、敷地面積は、22.2ha（43.7ha）で同49.1%の減少となった。

中国地域における割合は、立地件数で27.1%、敷地面積で19.4%であった。

なお、業種別では、「電気業」が7件、次いで「食料品」が3件、「生産用機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「鉄鋼業」、「金属製品」、「その他の製造業」が各1件であった。

- 山口県では、立地件数は、18件（10件）で同80.0%の増加、敷地面積は、30.3ha（20.2ha）で同50%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で25.7%、敷地面積で26.4%であった。

なお、業種別では、「電気業」が10件、「食料品」が2件、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「金属製品」、「ガス業」が各1件であった。

表2-1 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県 件数	4	6	0	10	6	6	5	▲ 16.7
面積	9.1	3.4	0.0	14.1	54.8	8.2	4.6	▲ 91.6
島根県 件数	3	5	0	3	5	6	10	100.0
面積	0.7	2.7	0.0	1.3	9.0	12.9	30.4	237.8
岡山県 件数	6	7	7	8	16	12	18	12.5
面積	11.0	4.5	12.3	17.8	280.2	48.5	27.1	▲ 90.3
広島県 件数	5	8	4	14	12	16	19	58.3
面積	10.6	8.9	3.1	17.8	43.7	43.8	22.2	▲ 49.2
山口県 件数	3	3	7	8	10	18	18	80.0
面積	6.7	3.5	19.9	31.3	20.2	28.6	30.3	50.0

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

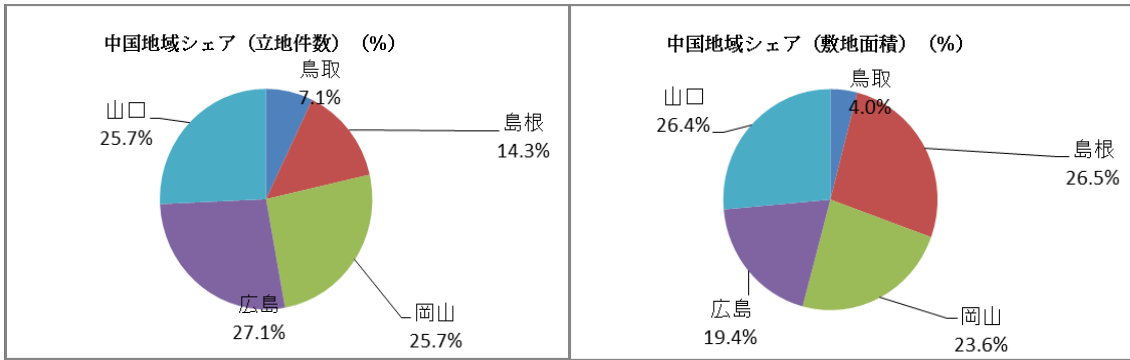
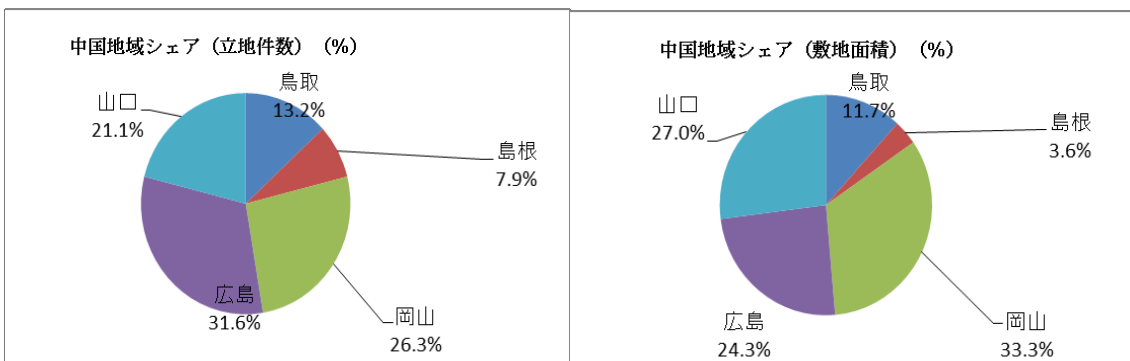


表 2-2 県別立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く） (件、ha、%)

項目	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	前年同期比増減率
鳥取県	件数	4	6	0	8	3	5	66.7
	面積	9.1	3.4	0.0	10.1	0.8	6.8	475.0
島根県	件数	3	5	0	3	2	2	50.0
	面積	0.7	2.7	0.0	1.3	0.3	1.1	366.7
岡山県	件数	6	7	5	3	3	3	233.3
	面積	11.0	4.5	7.5	8.7	1.4	7.6	835.7
広島県	件数	5	8	3	9	6	8	100.0
	面積	10.6	8.9	1.6	3.6	6.2	5.1	54.8
山口県	件数	3	3	5	4	2	14	300.0
	面積	6.7	3.5	11.8	3.1	1.5	20.6	613.3



2. - 2 業種別

- 業種別の立地件数は、「電気業」が32件で最も多く、「食料品」が7件、「木材・木製品(除家具)」、「金属製品」が各4件、「生産用機械器具」が3件、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「はん用機械器具」、「電子部品・デバイス」、「その他の製造業」、「ガス業」が各1件となった。

前年同期と比べて増加した業種は、「食料品」が7件(2件)で、「木材・木製品(除家具)」、「金属製品」が各4件(0件)、「生産用機械器具」が3件(1件)、「食料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「化学工業」が各2件(0件)、「プラスチック製品」が2件(1件)、「はん用機械器具」、「ガス業」が1件(0件)の10業種であった。

一方、減少した業種は、電気業32件(33件)、「パルプ・紙・紙加工品」0件(2件)の2業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「鉄鋼業」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」が2件(2件)、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「電子部品・デバイス」、「その他製造業」1件(1件)の7業種であった。

- 業種別の敷地面積をみると、「電気業」の75.2ha(397.6ha)、「金属製品」の8.8ha(0ha)、「化学工業」の6.3ha(0ha)、「食料品」の5.6ha(0.5ha)の順となっており、「電気業」が全敷地面積の65.6%を占めている。

表3 業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業 種	25年上期		25年下期		26年上期	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	49	407.9	58	141.9	70	114.6
09 食料品	2	0.5	7	3.9	7	5.6
10 飲料・たばこ・飼料	0	0.0	1	0.7	2	0.8
11 繊維工業	0	0.0	0	0.0	2	1.1
12 木材・木製品(除家具)	0	0.0	1	0.2	4	4.2
13 家具・装備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	2	2.4	2	4.0	0	0.0
15 印刷・同関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 化学工業	0	0.0	2	2.1	2	6.3
17 石油・石炭製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	1	0.4	3	10.9	2	3.6
19 ゴム製品	1	1.9	2	2.0	1	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	1	0.6	0	0.0	1	0.7
22 鉄鋼業	2	1.0	4	4.0	2	0.7
23 非鉄金属	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 金属製品	0	0.0	1	2.9	4	8.8
25 はん用機械器具	0	0.0	1	0.6	1	0.6
26 生産用機械器具	1	0.1	0	0.0	3	2.3
27 業務用機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 電子部品・デバイス	1	0.2	1	5.6	1	0.4
29 電気機械器具	2	1.9	2	0.9	2	1.9
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	2	0.9	5	3.6	2	0.5
32 その他の製造業	1	0.3	0	0.0	1	0.2
33 電気業	33	397.6	26	100.7	32	75.2
34 ガス業	0	0.0	0	0.0	1	0.2
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含まない。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

3. 予定設備投資額、予定従業者数

- 予定設備投資額は、40,847百万円（40,589百万円）で、対前年同期比0.6%の増加となった。また、予定従業者数は1,087人（337人）で同322.6%の増加となった。
- 1件あたり投資額は、817百万円（944百万円）で、対前年同期比13.5%の減少となっている。

表4-1 予定設備投資額及び予定従業者数の推移 (百万円、人)

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期
予定設備投資							
回答企業数	21	28	15	41	43	49	50
投資額	47,797	23,122	30,772	25,411	40,589	62,139	40,847
1件あたり投資額	2,276	826	2,051	620	944	1,268	817
予定従業者数							
回答企業数	15	23	13	28	30	39	49
従業者数	385	657	530	969	337	1,947	1,087
1件あたり従業者数	26	29	41	35	11	50	22

(注1) 予定設備投資額の回答企業数は、50社(43社)、予定従業者数の回答企業数は、49社(30社)の合計。

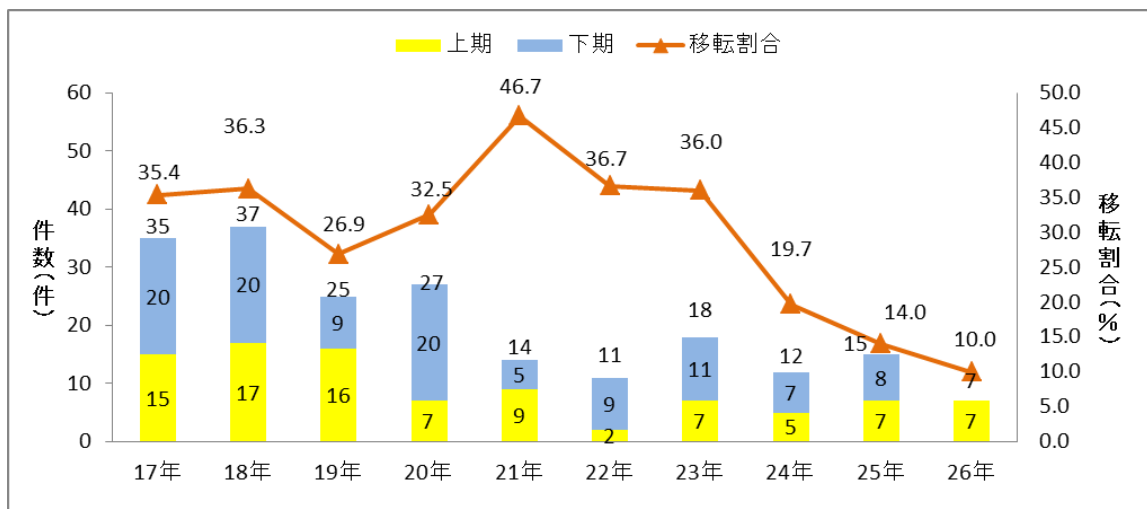
(注2) 予定投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含む。

表4-2 予定設備投資額及び予定従業者数の推移（電気業を除く）(百万円、人)

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期
予定設備投資							
回答企業数	21	28	10	26	12	24	29
投資額	47,797	23,122	29,102	18,690	7,409	30,845	27,325
1件あたり投資額	2,276	826	2,910	719	617	1,285	942
予定従業者数							
回答企業数	15	23	10	20	11	24	31
従業者数	385	657	530	965	326	1,933	1,070
1件あたり従業者数	26	29	53	48	30	81	35

付表・付図

付図 1 - 1 移転件数の推移

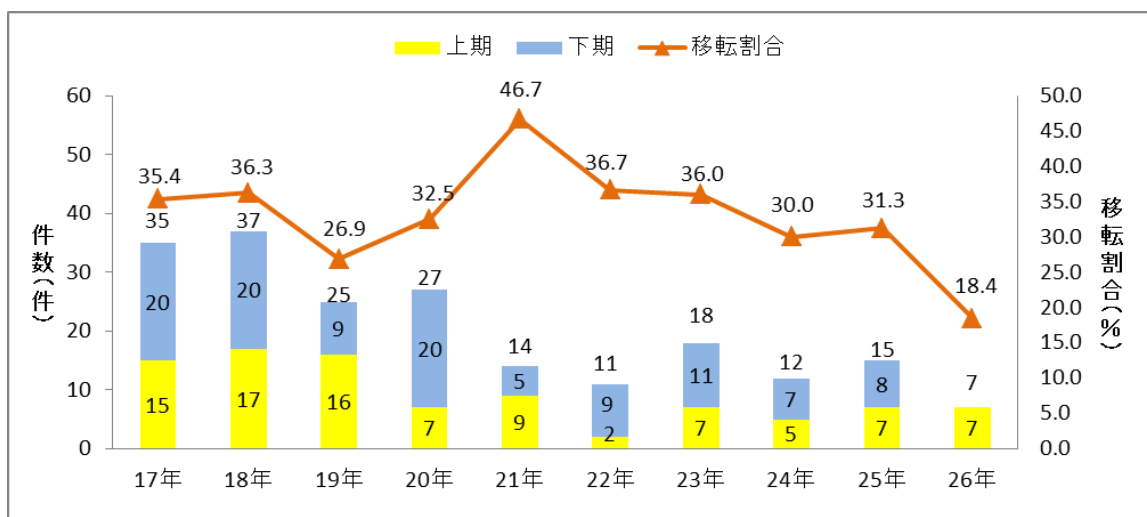


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいう。

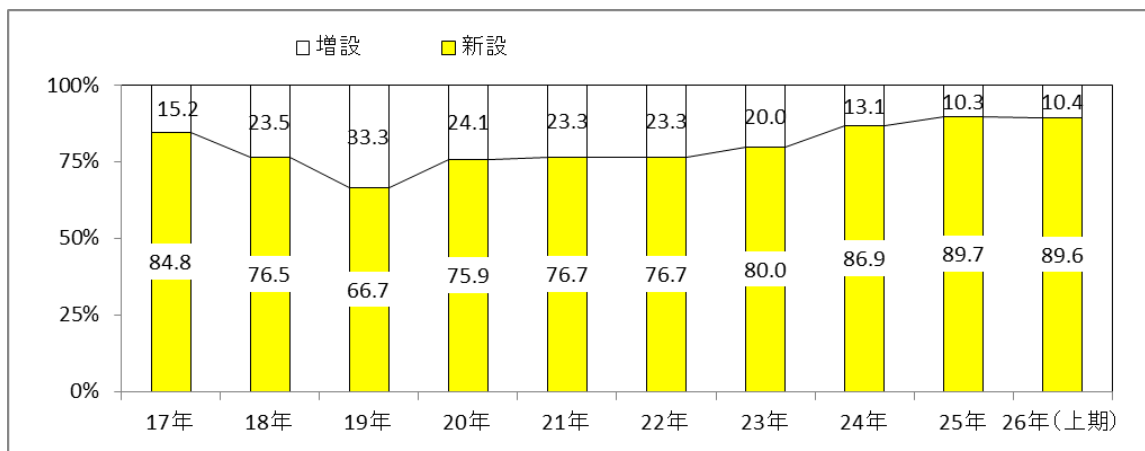
(注) 26年の数値は上期分のみ

- ◆移転の内訳は、全面移転が4件（5件）、一部移転が3件（2件）
- ◆中国地域内の移転は6件（7件）。うち、県内移転が5件（7件）、県外移転が1件（0件）なお、中国地域外からの移転は1件（0件）

付図 1 - 2 移転件数の推移（電気業を除く）



付図 2-1 新設・増設割合の推移



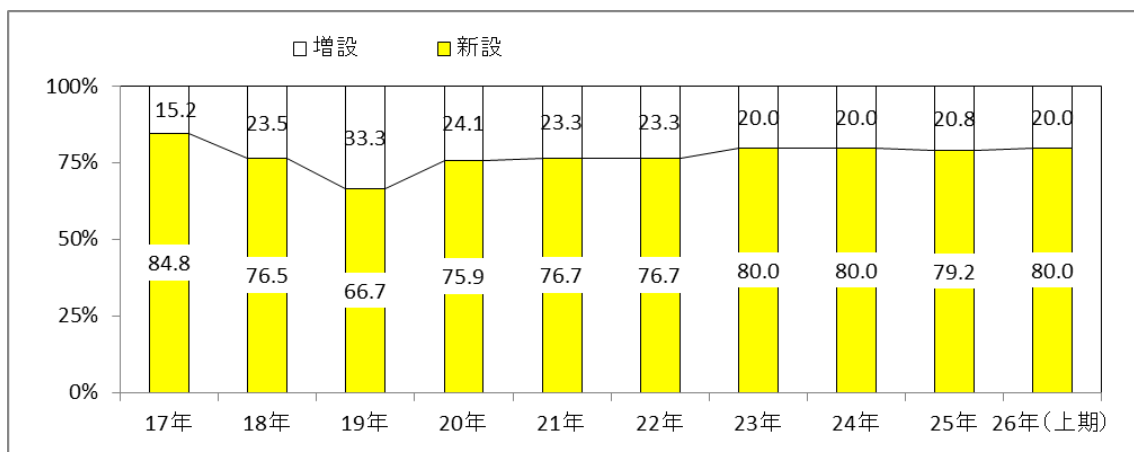
(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という。

(注) 26年の割合は上期分のみ。(現時点で未定のところを除いた件数)

付表 1-1 新設・増設の推移

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期
新設	18	22	15	38	45	51	60
増設	3	7	3	5	4	7	7

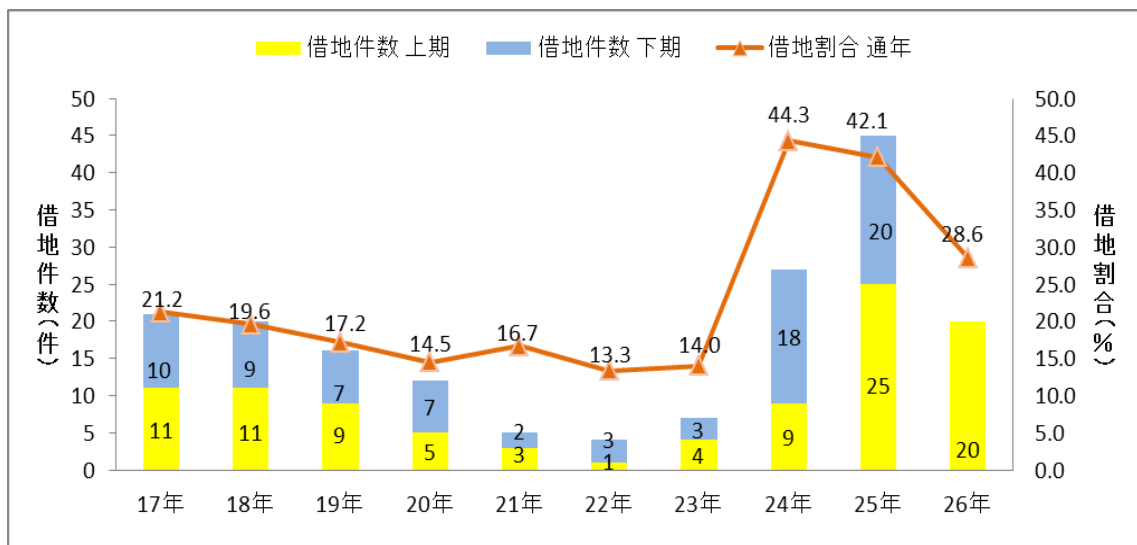
付図 2-2 新設・増設割合の推移 (電気業を除く)



付表 1-2 新設・増設の推移 (電気業を除く)

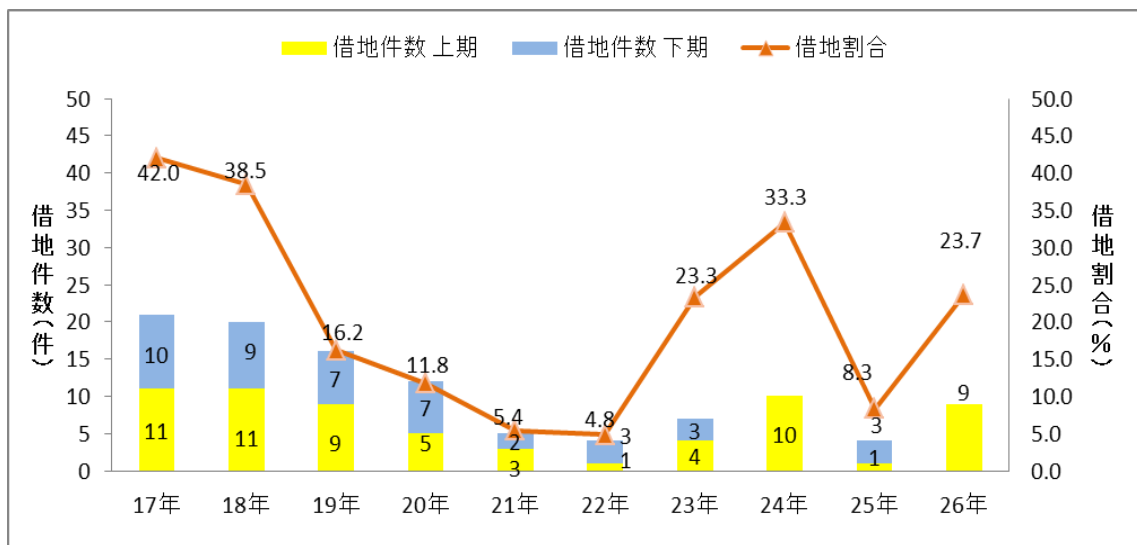
項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期
新設	18	22	10	22	14	24	28
増設	3	7	3	5	2	8	7

付図 3 - 1 借地件数・借地の割合の推移



(注) 25年の数値は上期分のみ

付図 3 - 2 借地件数・借地の割合の推移 (電気業を除く)



付表 2-1 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県 件数	2	3	0	5	4	4	0	▲ 100.0
鳥取県 面積	4.0	1.1	0.0	2.3	1.5	2.5	0.0	▲ 100.0
島根県 件数	2	3	0	3	3	2	2	▲ 33.3
島根県 面積	0.4	1.6	0.0	1.3	4.4	1.1	1.2	▲ 72.7
岡山県 件数	4	4	1	1	0	2	7	—
岡山県 面積	9.9	1.3	3.6	1.1	0.0	5.0	11.1	—
広島県 件数	3	6	1	5	5	7	7	40.0
広島県 面積	1.7	8.2	0.8	4.0	10.2	26.2	8.6	▲ 15.7
山口県 件数	3	2	4	4	2	8	8	300.0
山口県 面積	6.7	3.4	11.1	18.3	1.5	16.4	11.6	673.3
計	件数	14	18	6	18	23	24	71.4
	(比率)	66.7%	62.1%	33.3%	29.5%	29.4%	34.3%	
	面積	22.7	15.6	15.5	26.9	21.6	51.2	32.5
	(比率)	59.6%	67.8%	43.8%	32.6%	5.0%	28.3%	

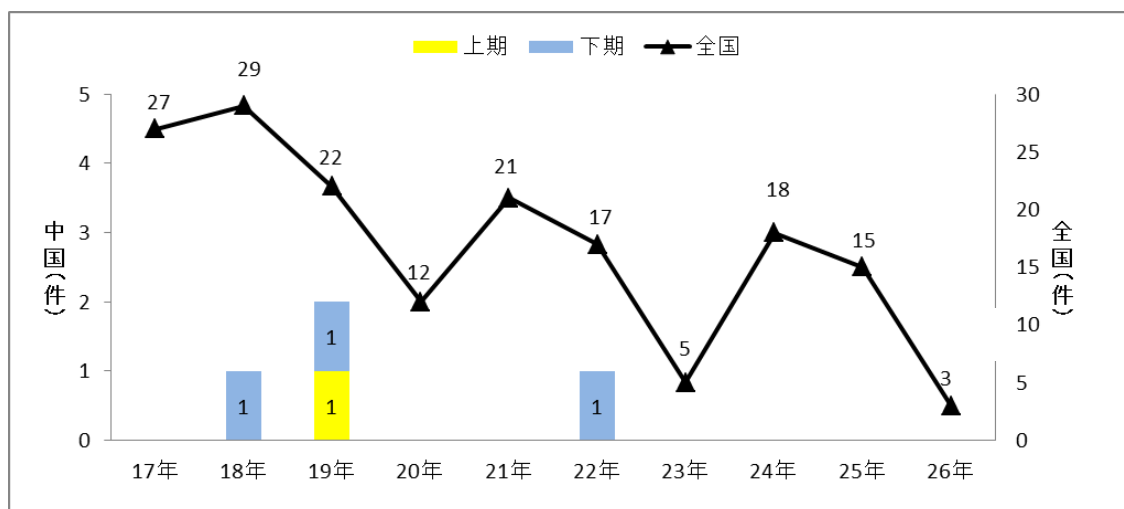
(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

- ◆各県の工業団地内立地件数の割合は、鳥取県が0.0% (0件/5件)、島根県が20.0% (2件/10件)、岡山県が38.9% (7件/18件)、広島県が36.8% (7件/19件)、山口県が44.4% (8件/18件)

付表 2 - 2 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移(電気業を除く)(件、ha、%)

項目	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県 件数	2	3	0	5	3	3	0	▲ 100.0
鳥取県 面積	4.0	1.1	0.0	2.3	0.8	1.1	0.0	▲ 100.0
島根県 件数	2	3	0	3	2	2	2	0.0
島根県 面積	0.4	1.6	0.0	1.3	0.3	1.1	1.2	300.0
岡山県 件数	4	4	1	1	0	2	6	—
岡山県 面積	9.9	1.3	3.6	1.1	0.0	5.0	9.7	—
広島県 件数	3	6	1	4	3	3	6	100.0
広島県 面積	1.7	8.2	0.8	1.5	3.7	2.8	8.2	121.6
山口県 件数	3	2	4	3	2	7	5	150.0
山口県 面積	6.7	3.4	11.1	2.3	1.5	14.8	6.1	306.7
計	件数	14	18	6	16	10	19	90.0
	(比率)	66.7%	62.1%	33.3%	59.3%	62.5%	53.1%	
	面積	22.7	15.6	15.5	8.5	6.3	24.8	25.3
(比率)	59.6%	67.8%	43.8%	31.7%	61.2%	60.2%	64.1%	

付図 - 4 研究所立地件数の推移



(注) 26年の数値は上期分のみ

◆研究所立地件数は0件(0件)

※研究所立地件数は工場立地件数に含まれない

※研究機能を有する工場の立地件数は70件(49件)のうち10件(1件)